

北九州市 「PLUS ONE」の起債



北九州市財政局財務部財政課・
財源調整係長の井上亮氏

--起債運営について

「起債 PLUS ONE」を目指し、毎年度何か新しい取り組みをしている。昨年度は初めて 20 年定時償還債、地方債で初めての 30 年定時償還債を発行した。2014 年度は 15 年を初起債。2013 年度は競争型幹事方式を導入している。

2016 年度は、10 年債を初めて主幹事方式で 4 月に起債したが、もう一つぐらい何か進めたい。これらについては、どんな環境になっても対応できるように、投資家に向き合って市場の状況を考えて起債できるようアイテムを持っておくという考えだ。

--2016 年度の市場公募債の計画について

合計 1200 億円を予定している。10 年債はこの後 12 月に 200 億円、5 年債は 9 月に 150 億円。いずれもプレマーケティング方式の予定だが、決まってははいない。市場環境に応じて決める。超長期の年度 100 億円については 20 年満期一括償還債を 10 月以降に発行する。

フレックス枠は 300 億円設定しており、全て定時償還債に充てる予定だ。最速 5 月に 30 年（100 億円）、6 月に 20

〈最近の主な起債〉

（作成：キャピタル・アイ）

条件決定日	年限	発行額	表面利率	スプレッド	主幹事
4 月 6 日	10	100	0.08	国債+15#	野村/三菱UFJMS
10 月 15 日	定時 30	50	1.07	MS+24	三菱UFJMS/野村/大和
8 月 26 日	定時 20	200	0.626	MS+5	三菱UFJMS/みずほ/SMB C日興

*発行額：億円/表面利率：%/スプレッド：+bp（#付きは C-EYE 算出）

平成28年度 市場公募債発行予定額 1,200億円

- 平成28年度は、年間1,200億円を発行予定。
- 5年債については、9月に150億円を発行予定。10年債については、4月に100億円発行、12月に200億円を発行予定。
- 共同発行債を350億円（年6回）発行予定。
- フレックス枠については、300億円の枠を確保しており、超長期債（満括・定償）、増額発行に対応予定。

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債	100								200				300
超長期債						100							100
フレックス枠						300							300
共同発行債	50	50	50	50	50			50				50	350
													1,200

年（100 億円）、8 月以降に 20 年か 30 年（100 億円）を発行する。ほかには共同発行市場公募地方債の 350 億円。

年度合計の 1200 億円は昨年度より 200 億円少ない。これは、昨年度に第 3 セクター等改革推進債の 400 億円のうち半分の 200 億円を市場公募債で調達したから。当年度はこれが無いので平時に戻ったという認識。

--フレックス枠を全て定時償還債に充てるのは珍しいのではないか

満期一括償還債を発行するメリットが薄れてきたということに加え、定時償還債は公債費が安いという利点がある。また、減債基金の管理が不要で事務的な負担も軽い。我々が始めた 30 年定時償還債はクーポンが足元で良い位置にある。0.5%弱で投資家の目線にも合っている。継続的に発行して育て、自身も育っていききたい。

--4 月 22 日の埼玉県 30 年定時償還債は評判が良かった

タイミングが良かった。我々は最速 5 月に発行するが、さらに質の向上を目指したい。

--4 月の 10 年債は北九州市が絶対値プライシングで目線を作った

本来はこれまで通りプレマーケティング方式で良いのだろうが、今の市場環境では成り立たないと見たのでチャレンジをして環境を作りに行った。やろうと思えばどの団体でもできるが、市場に向き合っていて取り組んでいるからこそチャレンジし、選択できた。

--最近のトピックは

2015 年 7 月に北九州市を含む地域の資産が世界文化遺産に登録された。観光客がアジアからを含め非常に増えてきている。世界遺産を資源に生かしながら、お金を使っていただく取り組みをしていく。八幡製鉄所のうち、修繕工場は現役で稼働している。世界遺産で稼働中のものは珍しいのではないか。

企業誘致については、BCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の観点で考えると北九州市は災害の少ない土地。積極的に投資を進められる環境にある。南海トラフからは離れており、津波が来たとしても太平洋からは遠く、瀬戸内海も間にあるため被害は少ないと予想される。データセンターの立地としてソフトバンクや N T T 西日本が選んでおり、評価されている。今後は、地方創生の流れの中で、首都圏の本社機能などを含めて誘致するというのが課題の一つになっている。地方創生の基本方針では本社機能移転の目標は 30 社としている。

--外国人観光客を（2013 年の 13 万人から）倍増と掲げている

世界遺産登録もあって、中国人観光客を含めて福岡に流入する。その取り込みもあるが、課題の一つとして北九州にはなかなか宿泊してくれない。

幕末から明治時代にかけて日本の近代化に貢献した産業遺産群、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、平成 27 年 7 月 5 日、第 39 回ユネスコ世界遺産委員会において、世界文化遺産に登録決定されました。

この遺産群は、北九州市を含む 8 県 11 市にまたがる 23 資産からなり、北九州市からは、官営八幡製鉄所関連施設が構成資産に含まれています。



※一般には非公開の施設です
写真提供：新日鐵住金(株)八幡製鐵所



官営八幡製鐵所旧本事務所

官営八幡製鐵所修繕工場

官営八幡製鐵所旧鍛冶工場

例えば福岡に入って北九州を観光したあと下関でお寿司を食べて福岡に戻ってしまう。泊まってくれるような仕掛けとか仕組みを作っていないといけない。企業誘致と並んでこれらが「新しい人の流れをつくる」という課題。

--そのほか地方創生に関しては

若い世代の定着。特殊出生率が高く、子育てするには良い環境であり 18 歳までは人が増えていくが、その後にはみな外に出て行ってしまう。これを定着させていくというのが最大の課題。北九州市は 100 万人都市だったものが今では 96 万人弱になっている。お年寄りも多く、これは避けて通れないことなので、日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) ということで、お年寄りの方が定着して生き生きと仕事ができる、生活ができる環境を作っていく。首都圏からアクティブ・シニアの移住を促進するなど、モデル実証に取り組んでいこうとしている。

--地域の魅力向上について

1989 年に、日本初のフィルム・コミッションを立ち上げ、映画やテレビドラマ、CM のロケ誘致や支援を行ってきた。最近では、世界で数百万回も再生されて大きな話題となったトヨタ自動車の TOYOTA G's Baseball Party の CM が全て小倉の繁華街を舞台にしている。稲村亜美さんの「神スイング」で有名になった CM だが、あの場面は小倉の駅前。こうしたソフト面の取り組みで観光客を集めるのも大事なことと思っている。

--意外に刑法犯認知件数が少ない

政令市中 12 位だから低い方で、治安が良いと思っている市民の割合も高いが、一部の人達によって有名になってしまっている。ただ、警察の浄化作戦が成功しているし、全国の警察から応援も来ている。

--地方創生では公共施設の削減も挙げている

保有量を 20%削減する。公共施設マネジメント計画を 3 月に総務省に提出したが、そこにも入れている。北九州市は、もともと 5 市が合併 (1963 年) してできた都市であり、それを集約していくのが課題になっている。だいが集約したが、小さい公民館や図書館などはまだあり、住民の理解を得ながら進めていく。大きなものでは市立病院が 5 つあった。これによって病院事業会計はずっと赤字だったが、2010 年に 3 つ目の病院を売却して黒字になった。民間への売却などで削減しているので、病院自体は残っている。

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

① しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5 倍
(地元就職率 10 ポイントアップ 22%⇒32%)
- 市内新規雇用者数 2 万人
- 空港利用者数 200 万人 (126 万人 H26 年度)
- 航空貨物取扱量 倍増 (15 千トン⇒30 千トン)
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約 9,500 億円

② ひと「新しい人の流れをつくる」

- 首都圏からの本社機能移転等 30 社
- 小倉駅新幹線年間集客数 300 万人以上 (年間)
- 外国人観光客 倍増 (13 万人 (H25 年次)⇒26 万人)

③ ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25~44 歳の女性就業率を 65.9% から 70% に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計 800 社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④ まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0% (H25 年度)⇒80% 以上
- 「安全だ (治安がよい)」と思っている市民の割合 76%⇒90% 以上
- 刑法犯認知件数 (人口千人あたり) 政令市 12 位⇒ベスト 3
- 少なくとも今後 40 年間で公共施設保有量を 20% 削減



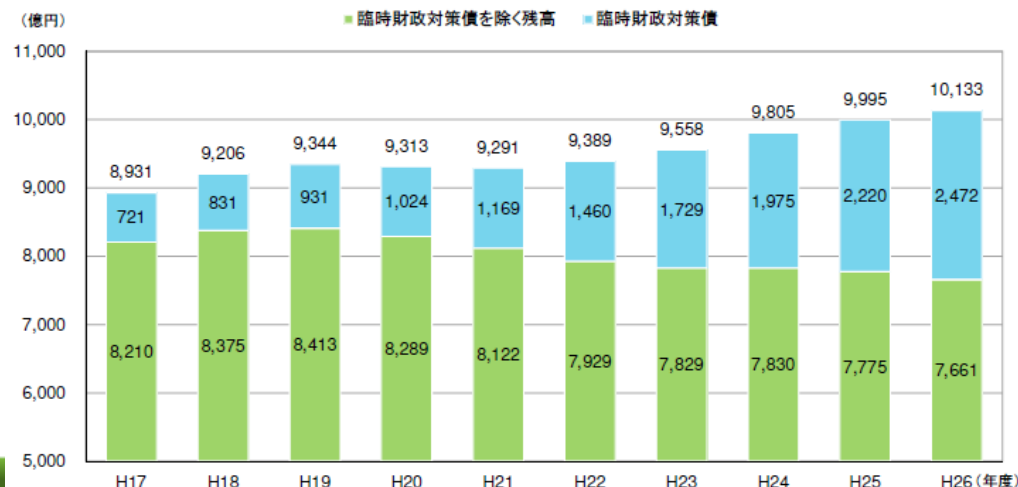
--公共施設と市債について

公共施設に関わる市債の発行は 2005 年度から見ていくとどんどん減っている。残高でも減少のトレンド。ただ、臨時財政対策債が発行や残高を押し上げている。臨時債は地方交付税で全額が措置されるので、これを除いた部分では減少しているため引き続き健全性は維持されている。

市債残高の推移(普通会計)

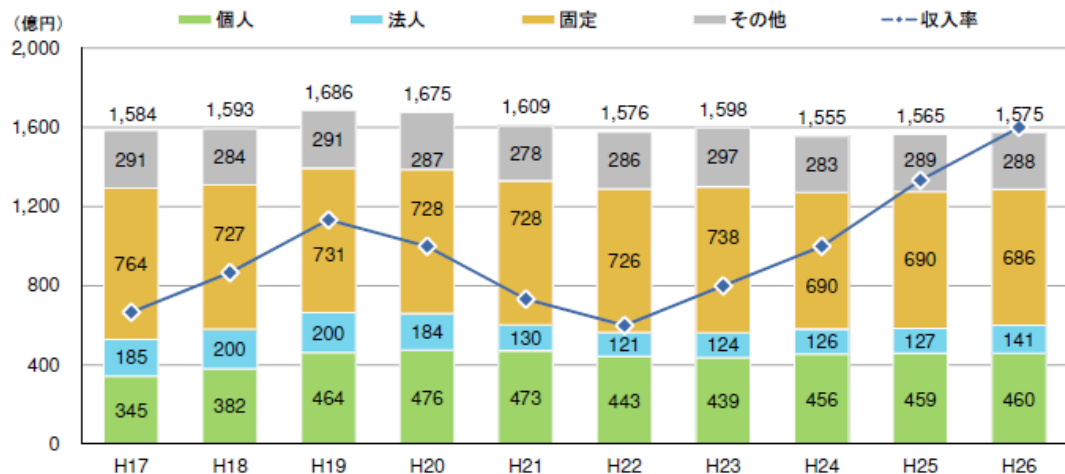
市債残高の推移(普通会計)

近年の投資的経費の縮減効果により、臨時財政対策債を除く市債残高は19年度以降、減少。



個人市民税、法人市民税の増収等により、市税収入は対前年比10億円の増収。

また、市税収入率は、97.4%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、4年連続で向上した。



※ 環境未来税(H15.10創設)～企業の経済活動をリサイクル、減量化に誘導～

環境施策を積極的に推進するための法定外目的税

廃棄物の中間処理には課税せず、最終処分で課税

--歳入について

景気の上昇によって歳入の内訳の質が良くなっている。2011 年度に大きくなって、一旦沈むがその後増加し、2015 年度も前年度より良い数字になる見込み。一方、固定資産税が低下しており、ここが税収構造上脆弱だ。地価は、下落率が下がったものの依然低下が続いている。固定資産税によって全体の税収がなかなか安定しない。これへの対策は地方創生でも掲げている企業誘致や投資などで地価が上がる構造に変えていくこと。誘致が進めば市民税も増えるし、地方創生は真剣に進めていかなければならない。

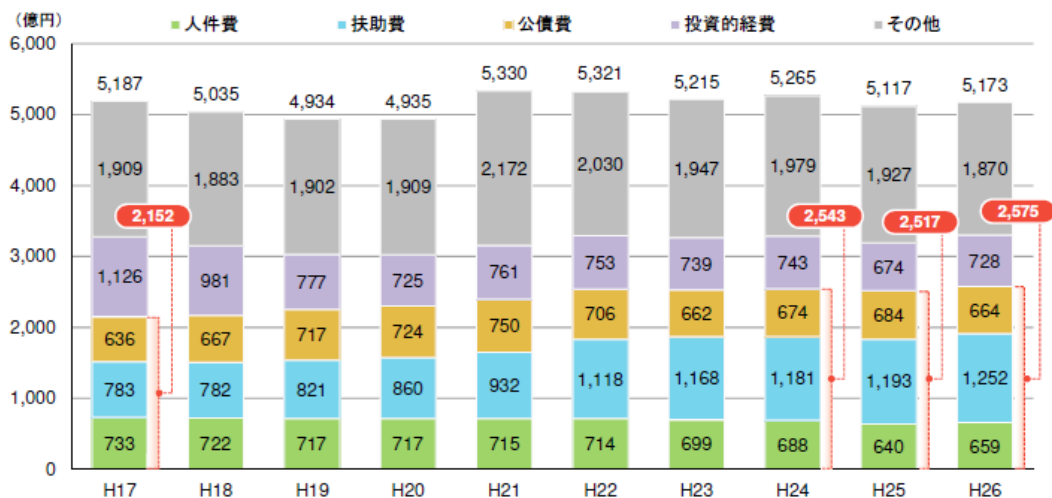
歳出決算額の推移(普通会計)

義務的経費は、2年ぶりの増加。

扶助費は、臨時福祉給付金事業の実施等により、過去最高額となった。

人件費は、国に準じた給与減額支給措置の終了により、2年ぶりの増加。

投資的経費は直近10年では縮減傾向であるが、防災対応経費等により2年ぶりの増加。



--歳出について

義務的経費がどうしても増えている。2005年度には2152億円だったものが上昇トレンドとなって、2014年度は2575億円。このなかでは扶助費が増加している。生活保護というイメージが強い扶助費だが、北九州市の場合は高齢者福祉費が大きい。高齢化率が政令市のなかで最も高く、お年寄りが増えているので避けて通れない歳出構造になっている。扶助費が高止まりすることを考えれば、それ以外の人件費や公債費をうまく抑えていく必要がある。人件費は職員数を減らすことで減少方向で進むと思うが、公債費は臨財債が押し上げ要因になっている。とはいえ、義務的経費比率の低さは政令市中4位であり、健全性は維持している。

26年度歳出決算に占める義務的経費の割合(普通会計)

義務的経費比率は低水準を維持、政令市中で第4位。

給与減額の取組...国と同様H25.7月より実施。最大9.87%の給料減額のほか、管理職手当、期末・勤勉手当、地域手当、時間外手当等減額を実施。

義務的経費		人件費		扶助費		公債費	
政令市名	比率(%)	政令市名	比率(%)	政令市名	比率(%)	政令市名	比率(%)
1 仙台市	39.7	1 福岡市	9.8	1 仙台市	16.7	1 札幌市	9.2
2 新潟市	43.8	2 札幌市	10.8	2 新潟市	18.7	1 相模原市	9.2
3 福岡市	48.1	3 仙台市	11.9	3 静岡市	19.9	3 堺市	9.4
4 北九州市	49.7	4 北九州市	12.7	4 浜松市	21.9	4 熊本市	10.8
5 札幌市	50.2	4 大阪市	12.7	5 千葉市	23.4	5 さいたま市	10.9
6 さいたま市	50.5	6 横浜市	13.7	6 さいたま市	23.5	5 新潟市	10.9
7 静岡市	50.6	7 堺市	13.9	7 北九州市	24.2	7 仙台市	11.1
8 川崎市	52.1	8 新潟市	14.2	8 福岡市	24.7	8 川崎市	11.5
9 浜松市	52.3	9 千葉市	14.5	9 岡山市	25.3	9 京都市	12.0
10 相模原市	53.0	10 広島市	14.8	10 川崎市	25.7	10 岡山市	12.1
10 岡山市	53.0	11 川崎市	14.9	11 名古屋市	25.9	11 広島市	12.7
12 千葉市	53.2	12 名古屋市	15.4	12 神戸市	26.3	12 北九州市	12.8
13 横浜市	54.0	12 京都市	15.4	13 横浜市	27.0	13 横浜市	13.3
14 京都市	54.6	14 岡山市	15.6	13 相模原市	27.0	14 福岡市	13.6
15 名古屋市	55.4	15 さいたま市	16.1	15 京都市	27.2	15 浜松市	14.1
16 広島市	55.4	16 静岡市	16.2	16 広島市	27.9	15 名古屋市	14.1
17 堺市	55.8	17 熊本市	16.3	17 熊本市	29.0	17 静岡市	14.5
18 熊本市	56.1	17 浜松市	16.3	18 札幌市	30.2	18 千葉市	15.3
19 神戸市	58.2	19 神戸市	16.4	19 大阪市	31.6	19 神戸市	15.5
20 大阪市	60.6	20 相模原市	16.8	20 堺市	32.5	20 大阪市	16.3

--健全化判断比率について

黒字なので、実質赤字比率と連結実質赤字比率の数値は無い。実質公債費比率は 11.8%、将来負担比率は 174.3%であり、早期健全化基準（25.0%、400.0%）は大きく下回っている。

健全化判断比率

いずれも基準値を大きく下回っている。

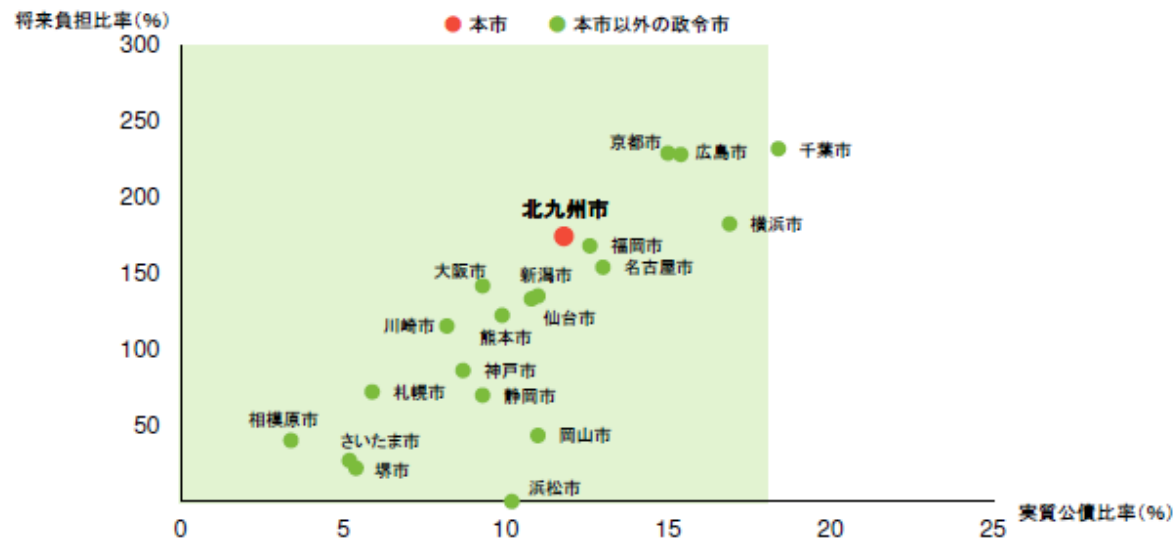
⇒**財政規律を堅持し財政の健全性を維持**

- ・ 実質赤字比率は、**連結ベースを含め「比率なし」の黒字**を確保
- ・ 実質公債費比率は、第14位(20都市中)
- ・ 将来負担比率は、第16位(20都市中)

※順位は、良い方からの順位【速報値】

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	11.8%	25.0%
将来負担比率	174.3%	400.0%

地方債届出制度 使用可能団体



図表等の出典：北九州市 IR 資料（2016 年 4 月）

[2016/4/26 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]